

北九州工業高等専門学校		開講年度	令和05年度 (2023年度)		授業科目	現代社会 I	
科目基礎情報							
科目番号		0062		科目区分	一般 / 必修		
授業形態				単位の種別と単位数	履修単位: 1		
開設学科		生産デザイン工学科（知能ロボットシステムコース）		対象学年	3		
開設期		前期		週時間数	2		
教科書/教材		「詳説政治・経済改訂版」（山崎広明ほか著）山川出版社					
担当教員		白神 宏,高橋 正和,室田 悠子					
到達目標							
1. 主体的に社会に参画し、諸問題を解決するための知識・理論・情報を利用できる。 2. 基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。 3. 現代社会の政治的・経済的諸問題について、資料を活用して探究し、解決の糸口を考察説明できる。							
ルーブリック							
		理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安	
評価項目1		主体的に社会に参画し、諸問題を解決するための知識・理論・情報を十分に利用できる。		主体的に社会に参画し、諸問題を解決するための知識・理論・情報をほぼ利用できる。		主体的に社会に参画し、諸問題を解決するための知識・理論・情報を利用できない。	
評価項目2		現代社会の政治的諸問題について、資料を活用して十分に探究し、解決の糸口を十分に考察し説明できる。		現代社会の政治的諸問題について、資料を活用してほぼ探究し、解決の糸口をほぼ考察し説明できる。		現代社会の政治的諸問題について、資料を活用して探究できず、解決の糸口を考察説明できない。	
評価項目3		現代社会の政治的・経済的諸問題について、適切に資料を活用して探究し、解決の糸口をしっかりと考察し説明できる。		現代社会の政治的・経済的諸問題について、ほぼ適切に資料を活用して探究し、解決の糸口をほぼ考察し説明できる。		現代社会の政治的・経済的諸問題について、資料を活用して探究できず、解決の糸口を考察し説明できない。	
学科の到達目標項目との関係							
教育方法等							
概要		「政治・経済」の教科書を使いながら、前期の「現代社会Ⅰ」では政治分野を、後期の「現代社会Ⅱ」では経済分野を学習する。 18歳成年制が導入された今、自立した消費者として生きる力を養い、一人前の主権者として様々な社会問題を自分の問題として捉え、自分の意見を持ち、解決の糸口を考察する姿勢を身につけて欲しい。					
授業の進め方・方法		教科書を使いながら、プリント（資料、ワークシート）を配布し、スライドを視聴してもらいながら授業を進める。 グループワークによる意見交換も多く取り入れる。					
注意点		ノートをしっかりととり、プリントはファイルに綴じるなど各自で保管する必要がある。					
授業の属性・履修上の区分							
☐ アクティブラーニング		☐ ICT 利用		☐ 遠隔授業対応		☐ 実務経験のある教員による授業	
授業計画							
		週	授業内容		週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	消費者問題と消費者保護（１）		契約の法的意味を理解し、消費者が持つべき態度について説明できる		
		2週	消費者問題と消費者保護（２）		様々な消費者問題と消費者保護政策について説明できる		
		3週	平和主義と日本の安全保障（１）		憲法 9 条の解釈と日本防衛施策の変遷について説明できる		
		4週	平和主義と日本の安全保障（２）		個別的自衛権、集団的自衛権とその問題点について説明できる		
		5週	平和主義と日本の安全保障（３）		近年の日本周辺の安全保障環境の動向と防衛政策の在り方について考察できる		
		6週	日本の政治機構と国会（１）		日本の政治機構と国会の役割について説明できる		
		7週	日本の政治機構と国会（２）		日本の選挙制度について理解し、今日の国会の状況について説明できる		
		8週	日本の政治機構と国会（３）		各政党が掲げる政策を概観し、比較検討し好ましい政策について考察できる		
	2ndQ	9週	内閣の仕組みと行政権の拡大		議院内閣制を理解し、行政権が拡大しつつある現状とその背景を説明できる		
		10週	裁判所と国民の司法参加		裁判の仕組みについて理解し、裁判員制度について説明できる		
		11週	基本的人権の保障（１）		身体的自由の意義とこれが侵害されてきた事例について説明できる		
		12週	基本的人権の保障（２）		精神的自由、経済的自由と公共の福祉との関係について説明できる		
		13週	基本的人権の保障（３）		生存権、新しい人権に関わる様々な事例について考察し、説明できる		
		14週	国際社会と国際法		国際法について理解し、国際的諸問題について考察できる		
		15週	国際社会の動向と日本		冷戦後の新しい国際政治情勢について理解し、日本の役割を考察できる		
		16週	定期試験				
モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標							
分類		分野	学習内容	学習内容の到達目標		到達レベル	授業週

基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	前1,前3,前6,前8,前9,前10,前11,前12,前13,前14
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	前2,前4,前12,前13,前15
分野横断的能力	汎用的技能	汎用的技能	汎用的技能	他者の意見を聞き合意形成することができる。	3	前5,前7,前12,前13,前15
				合意形成のために会話を成立させることができる。	3	前5,前7,前12,前13,前15
				グループワーク、ワークショップ等の特定の合意形成の方法を実践できる。	3	前5,前7,前12,前13,前15
				あるべき姿と現状との差異(課題)を認識するための情報収集ができる	3	
				複数の情報を整理・構造化できる。	3	
				特性要因図、樹形図、ロジックツリーなど課題発見・現状分析のために効果的な図や表を用いることができる。	3	
評価割合						
			試験	演習・レポート	合計	
総合評価割合			90	10	100	
基礎的能力			90	10	100	